

様式第4 (第5条関係)

土砂等譲渡証明書

平成〇〇年 〇月 〇日

株式会社 〇〇
取締役社長 〇〇 様

譲渡元事業者

住 所 B市B町B番地

氏 名 B採石場株式会社
取締役社長 〇〇

(名称及び代表者氏名)

電 話 〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇

発生元事業者から「特定事業の計画に係る届出書」の届出者への土砂等発生元証明書となります。

代表
者印

株式会社〇〇 が半田市土砂等による埋立て等の規制に関する条例に基づく特定事業区域に搬入するために、私が 株式会社〇〇 に譲渡した土砂等については、現在、採石法（昭和25年法律第291号）又は砂利採取法（昭和43年法律第74号）に基づき認可を受けている採取場から採取された土砂等であることに相違ありません。

認可採取場所在地	B市B町B番地 B採石場
採取計画認可番号	愛知県 〇〇〇号
認可期間	平成26年 4月 1日 ~ 平成28年 3月31日
認可採取量	100,000t
特定事業区域所在地	半田市〇〇町〇番 他〇筆
譲渡량	5,000m ³
譲渡期間	平成27年4月1日 ~ 平成28年 1月31日

業者登録番号ではなく、採石法又は砂利採取法の採取計画認可申請書の際の認可番号を記入すること。

特定事業区域内の代表地番を記入し、残りの筆数を「他〇筆」と記入すること。

1 概要

この様式第4は、埋立て等に使用する土砂等に、採石法又は砂利採取法に基づき認可を受けている採取場から採取された土砂等であることを証明する際に使用します。

採取場の事業者に対し、この様式による「土砂等譲渡証明書」の発行を依頼してください。「土砂等搬入届出書」には、「土砂等譲渡証明書」の写しを添付し、原本は保管してください。

なお、過去に採石場外から搬入した土砂等は対象になりません。

また、埋立て等に使用する土砂等に当該譲渡証明書に該当する土砂等を使用する場合、「土地の履歴調査報告書」、「試料採取調書」及び「有害物質分析結果証明書」の添付を省略することができます。

2 記入要領

ア 認可採取場所在地

採取場の所在地を記入すること。

イ 採取計画認可番号

業者登録番号ではなく、採石法又は砂利採取法の採取計画認可申請書の際の認可番号を記入すること。

ウ 認可期間

上記イに係る採取場の認可を受けている期間を記入すること。

エ 認可採取量

上記イに係る認可を受けている採取量を記入すること。

オ 特定事業区域所在地

当該採取場から土砂等の譲渡を受け、埋立て等をする特定事業区域の所在地を記入すること。

カ 譲渡量

譲渡を受け、当該「土砂等譲渡証明書」に係る土砂等の量を記入すること。

キ 譲渡期間

特定事業区域に搬入するため、採取場から譲渡を受ける予定期間を記入すること。